



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,033	△2.6	539	△17.7	510	△20.0	271	△34.2
28年3月期第2四半期	5,167	5.0	655	35.7	637	42.9	412	62.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 110百万円(△62.3%) 28年3月期第2四半期 293百万円(△36.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.11	17.06
28年3月期第2四半期	26.02	25.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,585	10,390	42.1
28年3月期	20,502	10,338	50.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,351百万円 28年3月期 10,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00		5.50	8.50
29年3月期		3.00			
29年3月期(予想)				4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,150	△1.1	990	△20.8	910	△24.3	560	△20.3	35.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	15,955,010株	28年3月期	15,955,010株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	70,750株	28年3月期	70,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	15,884,260株	28年3月期2Q	15,864,449株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる海外経済への警戒感や円高の進行により、企業業績の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指してまいりました。大阪市港区の当社大阪港営業所の新倉庫の建替え工事は平成28年7月に完了し、稼働を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、50億3千3百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千3百万円(2.6%)の減収となりました。また、営業原価は40億8千8百万円となり、前年同四半期に比べ9千3百万円(2.2%)減少しましたが、販売費及び一般管理費は4億4百万円となり、前年同四半期に比べ7千6百万円(23.1%)増加しました。この結果、営業利益は5億3千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億1千6百万円(17.7%)の減益となりました。営業外収益で保険金の還付や受取配当金が減少したことなどもあって経常利益は5億1千万円となり、前年同四半期に比べ1億2千7百万円(20.0%)の減益となりました。特別利益に投資有価証券売却益を計上しましたが、特別損失に倉庫建替えに係る固定資産処分損を計上しましたので親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千1百万円となり、前年同四半期に比べ1億4千1百万円(34.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (物流事業)

当第2四半期連結累計期間は、移転作業の大口案件の受注に加え、リネン配送等の取扱が堅調に推移しましたが、機械配送関連や電気製品、食料品等の取扱が低調で、前年同四半期に比べ運送収入が増加したものの、荷役荷捌収入が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は42億3千7百万円となり、前年同四半期に比べ1億2千8百万円(3.0%)の減収となりました。修繕費や動力光熱費等の費用が減少しましたが減価償却費が増加し、セグメント利益は2億2千3百万円となり、前年同四半期に比べ9千7百万円(30.4%)の減益となりました。

#### (不動産事業)

昨年8月に竣工した大阪市港区の賃貸物件が通期で寄与しましたが、一部契約が終了した物件もあり、外部顧客に対する営業収益は6億4千1百万円となり、前年同四半期に比べ1千6百万円(2.5%)の減収となりました。しかし、費用面で修繕費等が減少しましたのでセグメント利益は5億3千1百万円となり、前年同四半期に比べ1千2百万円(2.4%)の増益となりました。

#### (その他の事業)

ゴルフ練習場の入場者数はほぼ前期並みでしたが、客単価の減少により営業収益が1億9百万円となり、前年同四半期に比べ減収となりましたが、賃借使用料や修繕費、動力光熱費等が減少し、前年同四半期に比べ増益となりました。

売電事業は、新規設備の稼働により営業収益が4千4百万円となり、前年同四半期に比べ増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は1億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ1千1百万円(7.8%)の増収となりました。セグメント利益は4千5百万円となり、前年同四半期に比べ1千2百万円(39.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億8千3百万円増加し、245億8千5百万円となりました。これは、新倉庫の建替え工事の完了により、固定資産の建物及び構築物等が増加したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億3千1百万円増加し、141億9千4百万円となりました。これは、建替え工事の資金調達により固定負債の長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加し、103億9千万円となりました。これは、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金が減少したことに対して、株主資本の利益剰余金が増加したなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表した業績予想に変更はありません。今後何らかの変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,628千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,456,289	2,444,955
受取手形及び売掛金	1,101,888	963,717
リース投資資産(純額)	2,379,421	2,375,088
有価証券	939,831	-
繰延税金資産	57,258	72,029
未収消費税等	4,056	342,090
その他	56,586	77,650
貸倒引当金	△4,055	△3,863
流動資産合計	5,991,277	6,271,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,179,352	9,296,929
機械装置及び運搬具(純額)	538,760	779,678
工具、器具及び備品(純額)	100,575	176,065
土地	4,821,971	4,821,971
リース資産(純額)	37,148	32,922
建設仮勘定	384,414	-
有形固定資産合計	11,062,224	15,107,566
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	29,153	26,547
無形固定資産合計	324,443	321,837
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743,182	2,520,678
繰延税金資産	125,410	128,970
その他	276,932	256,473
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	3,124,138	2,884,735
固定資産合計	14,510,805	18,314,140
資産合計	20,502,082	24,585,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,409	322,326
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,322,168	1,515,546
未払金	34,954	49,984
リース債務	9,129	9,129
未払法人税等	380,979	75,942
未払消費税等	40,341	35,282
賞与引当金	163,136	163,857
未払費用	217,021	204,605
その他	115,916	111,908
流動負債合計	2,877,056	2,488,581
固定負債		
長期借入金	5,730,416	10,111,105
長期預り金	242,862	241,854
リース債務	30,991	26,426
繰延税金負債	313,022	386,152
役員退職慰労引当金	110,358	116,319
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	753,779	714,777
資産除去債務	33,278	33,492
その他	-	4,480
固定負債合計	7,286,478	11,706,379
負債合計	10,163,535	14,194,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,551,755	2,551,755
資本剰余金	2,326,703	2,326,703
利益剰余金	4,491,713	4,676,103
自己株式	△18,960	△18,960
株主資本合計	9,351,211	9,535,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019,696	853,569
退職給付に係る調整累計額	△42,333	△37,433
その他の包括利益累計額合計	977,363	816,135
新株予約権	9,972	39,111
純資産合計	10,338,547	10,390,848
負債純資産合計	20,502,082	24,585,809

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	5,167,019	5,033,200
営業原価	4,182,346	4,088,474
営業総利益	984,673	944,725
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	198,208	227,908
その他	130,531	176,885
販売費及び一般管理費合計	328,740	404,794
営業利益	655,933	539,931
営業外収益		
受取利息	797	37
受取配当金	26,412	24,672
社宅使用料	11,299	11,614
その他	21,576	11,583
営業外収益合計	60,086	47,908
営業外費用		
支払利息	53,253	58,416
持分法による投資損失	7,666	6,782
その他	17,436	12,207
営業外費用合計	78,356	77,406
経常利益	637,663	510,433
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,600
新株予約権戻入益	3,180	-
特別利益合計	3,180	15,600
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	2,570	-
固定資産処分損	33,415	85,727
特別損失合計	35,985	85,727
税金等調整前四半期純利益	604,857	440,305
法人税、住民税及び事業税	206,961	64,169
法人税等調整額	△14,957	104,355
法人税等合計	192,004	168,525
四半期純利益	412,853	271,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,853	271,780

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	412,853	271,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,503	△166,159
退職給付に係る調整額	1,762	4,899
持分法適用会社に対する持分相当額	28	31
その他の包括利益合計	△119,712	△161,227
四半期包括利益	293,141	110,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,141	110,552
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,366,205	657,769	143,044	5,167,019	—	5,167,019
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	15,120	85,101	21,600	121,821	△121,821	—
計	4,381,325	742,871	164,644	5,288,841	△121,821	5,167,019
セグメント利益	321,297	519,115	32,902	873,315	△217,382	655,933

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額217,382千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,237,501	641,434	154,264	5,033,200	—	5,033,200
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	15,120	75,209	21,600	111,929	△111,929	—
計	4,252,621	716,644	175,864	5,145,130	△111,929	5,033,200
セグメント利益	223,619	531,545	45,716	800,881	△260,950	539,931

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額260,950千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が15,518千円増加し、「不動産事業」のセグメント利益が110千円増加しております。